

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社紀文食品
【英訳名】	KIBUN FOODS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座五丁目15番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸二丁目1番7号
【電話番号】	03-6891-2600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員グループ統括室長 上野 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	81,770,683	82,063,177	105,691,929
経常利益 (千円)	1,660,517	3,762,868	1,760,991
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	514,544	2,543,959	442,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	856,599	3,095,764	31,343
純資産額 (千円)	14,664,346	16,538,459	13,839,090
総資産額 (千円)	76,111,993	74,816,797	63,750,682
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.54	111.43	19.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	21.6	21.2

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	80.91	139.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は74,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,066百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,370百万円増加し、38,335百万円となりました。これは主に12月のおせち料理関連製品の売上等により受取手形、売掛金及び契約資産が11,118百万円増加、主原料の調達により原材料及び貯蔵品が1,278百万円増加した一方で、商品及び製品が1,556百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ695百万円増加し、36,481百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が751百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は58,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,366百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,305百万円増加し、34,686百万円となりました。これは主に主原料等の調達増加により支払手形及び買掛金が3,659百万円増加、運転資金の調達により短期借入金が4,325百万円増加、「その他」に含まれる未払費用が1,185百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ938百万円減少し、23,591百万円となりました。これは主に繰延税金負債が274百万円増加した一方で、長期借入金の返済により1,260百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は16,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,699百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2,178百万円増加、為替換算調整勘定が464百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は21.6%（前連結会計年度末は21.2%）となりました。

(2) 経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
2024年3月期第3四半期連結累計期間	82,063	3,869	3,762	2,543
2023年3月期第3四半期連結累計期間	81,770	1,584	1,660	514

当第3四半期連結累計期間は、行動制限解除による人流増やインバウンド需要の回復などにより景況感としては緩やかな改善傾向がみられました。その一方、物価上昇による生活防衛のため日用品における消費者の節約志向は続いており、また実質賃金の伸びも市場を後押しする段階には至っておらず、市場全体では依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社グループでは、2021年4月よりスタートした中期経営計画において収益性向上と財務体質改善による『持続的成長サイクルの確立』を目指した取組みを推進し、企業価値の更なる向上に努めてまいりました。また、当社グループの持続的な成長と社会課題の解決を軸としたESG課題への対応や、コーポレート・ガバナンスの充実に継続して取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は82,063百万円と前年同期比292百万円の増収(0.4%増)となりました。営業利益は3,869百万円と前年同期比2,284百万円の増益(144.2%増)、経常利益は3,762百万円と前年同期比2,102百万円の増益(126.6%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,543百万円と前年同期比2,029百万円の増益(394.4%増)となりました。

なお、当社グループの売上高・営業利益は、主力商品である水産練り製品・惣菜が冬季におでん・鍋物等向けの需要が高まることと、12月におせち料理関連商品の売上が集中するため、第3四半期に偏重する傾向にあります。前期及び当期における当社グループの各四半期における売上高及び通期の売上高に対する割合、営業利益又は営業損失()は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月期 前連結会計年度				2024年3月期 当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高	22,848	23,940	34,982	23,921	23,699	23,993	34,370	-
(通期割合)	(21.6%)	(22.7%)	(33.1%)	(22.6%)	(22.2%)	(22.4%)	(32.1%)	-
営業利益又は 営業損失()	70	715	2,371	437	101	56	3,823	-

(注) 当連結会計年度の売上高の通期割合については、通期業績予想に対する割合を記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(国内食品事業)

国内食品事業では、国内において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、期初から年末の正月商戦まで通年で主力の水産練り製品が前年同期比で大幅な増となりました。なかでもカニカマは近年、高たんぱくなヘルシーさが着目され市場拡大が続いており、当社も主力商品「したらば」を中心に大きく売上を伸ばしました。また、食シーンの提案やSNSを活用したプロモーションなどが奏功し竹輪やはんぺん、当社独自の製法を用いたキャラクター蒲鉾「すみっこぐらしかまぼこ」や「シナモロールポムポムプリンかまぼこ」など他の水産練り製品も前年同期を超える売上となりました。さらに正月商戦では、プロモーションとして「お正月プロジェクト」を特設ウェブサイトやSNSを通じて展開し、蒲鉾やシェアNo.1の伊達巻、蒲鉾・伊達巻・栗きんとんなどが1つのパッケージにまとめられ準備の時短・簡便につながるセット商品などが順調に売上を伸ばしました。一方で、競争環境の厳しい中華惣菜や麺状商品の売上が減少しました。商事部門では、輸出製品は好調だったものの、輸入農産品などの不調により売上減となりました。

利益面では、価格改定の浸透と主原料のすり身価格が落ち着きを取り戻したことで、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は59,171百万円と前年同期比730百万円の増収(1.2%増)となり、セグメント利益は2,249百万円(前年同期はセグメント損失191百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント 損失()	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	58,440	191	59,171	2,249

(海外食品事業)

海外食品事業では、海外において食品の製造及び販売を行っております。

売上面では、タイ国内向けは営業活動強化により回復の足取りが確かになって来たものの、他のアジア圏、中国、米国の各国市場では、インフレにより消費者の生活必需品を優先する節約志向が強まり低価格商品への購買シフトが見られ、主力商品であるカニカマやHealthy Noodle(糖質0g麺)の販売が前年同期比で減少しました。

利益面でも、自社製品の売上減の影響が大きく、減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,881百万円と前年同期比1,108百万円の減収(11.1%減)となり、セグメント利益は674百万円と前年同期比443百万円の減益(39.6%減)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	9,990	1,117	8,881	674

(食品関連事業)

食品関連事業では、国内において食品の運送、その他食品に関連した事業を行っております。

売上面では、当事業セグメントの中心である物流事業において、年末商戦を含め経済活動が活性化され、外食店舗や百貨店、駅ビル、観光地に向けた物量が大きく復調したことに加え、継続して注力してきた新規顧客の獲得により伸長しました。また料金改定も増収に寄与しました。

利益面では、人件費や輸送全般における諸々のコスト増の上昇などがマイナス要因としてある一方、売上増分と連動して利益額、利益率ともに確実に獲得しており、対前年同期を上回る実績となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14,010百万円と前年同期比671百万円の増収(5.0%増)となり、セグメント利益は846百万円と前年同期比71百万円の増収(9.3%増)となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
第3四半期連結累計期間	13,339	775	14,010	846

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」をご参照ください。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資等の資金は、主に営業活動によるキャッシュ・フローである自己資金により充当し、必要に応じて金融機関からの借入を実施することを基本方針としており、今後の資金需要については負債と資本のバランスに配慮しつつ、必要な資金を調達してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,830,000
計	76,830,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,829,781	22,829,781	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	22,829,781	22,829,781	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	22,829,781	-	6,368,788	-	1,942,988

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,820,800	228,208	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 8,981	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	22,829,781	-	-
総株主の議決権	-	228,208	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

（注）当社は、当第3四半期連結会計期間末現在において、自己株式61株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,436,670	6,155,796
受取手形、売掛金及び契約資産	10,224,422	21,343,354
商品及び製品	5,888,103	4,331,459
仕掛品	230,894	197,888
原材料及び貯蔵品	4,350,694	5,629,269
その他	843,518	700,203
貸倒引当金	9,058	22,495
流動資産合計	27,965,245	38,335,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,557,224	5,403,973
機械装置及び運搬具(純額)	1,952,666	1,981,956
土地	5,846,544	5,862,329
その他(純額)	3,830,582	3,904,999
有形固定資産合計	17,187,018	17,153,259
無形固定資産	577,128	417,665
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000,182	2,250,810
退職給付に係る資産	14,722,765	15,473,932
繰延税金資産	119,544	129,351
その他	1,180,477	1,058,476
貸倒引当金	1,678	2,173
投資その他の資産合計	18,021,290	18,910,397
固定資産合計	35,785,437	36,481,322
資産合計	63,750,682	74,816,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,397,205	12,056,337
短期借入金	4,318,848	8,644,694
1年内償還予定の社債	792,760	914,160
1年内返済予定の長期借入金	5,433,930	5,293,617
未払法人税等	369,020	448,372
賞与引当金	810,210	526,449
その他	5,259,082	6,802,892
流動負債合計	25,381,057	34,686,523
固定負債		
社債	2,285,860	2,664,540
長期借入金	13,429,553	12,168,633
繰延税金負債	4,497,667	4,772,303
退職給付に係る負債	197,029	220,969
資産除去債務	310,192	326,336
その他	3,810,232	3,439,031
固定負債合計	24,530,534	23,591,814
負債合計	49,911,591	58,278,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,368,788	6,368,788
資本剰余金	1,942,988	1,942,988
利益剰余金	5,258,767	7,437,450
自己株式	33	77
株主資本合計	13,570,510	15,749,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,554	330,247
繰延ヘッジ損益	24,067	20,980
為替換算調整勘定	85,494	379,483
退職給付に係る調整累計額	154,056	269,852
その他の包括利益累計額合計	70,063	418,898
非支配株主持分	338,642	370,410
純資産合計	13,839,090	16,538,459
負債純資産合計	63,750,682	74,816,797

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	81,770,683	82,063,177
売上原価	64,699,351	63,024,234
売上総利益	17,071,332	19,038,942
販売費及び一般管理費	15,486,605	15,169,252
営業利益	1,584,726	3,869,689
営業外収益		
受取利息	1,794	3,982
受取配当金	37,010	38,238
持分法による投資利益	57,167	77,501
為替差益	396,334	190,367
その他	39,784	40,477
営業外収益合計	532,091	350,567
営業外費用		
支払利息	420,648	402,662
その他	35,652	54,725
営業外費用合計	456,301	457,388
経常利益	1,660,517	3,762,868
特別利益		
固定資産売却益	-	499
特別利益合計	-	499
特別損失		
固定資産除売却損	5,988	113,099
減損損失	62,916	156,114
特別損失合計	68,905	269,213
税金等調整前四半期純利益	1,591,612	3,494,154
法人税、住民税及び事業税	549,745	633,837
法人税等調整額	459,071	252,929
法人税等合計	1,008,816	886,767
四半期純利益	582,795	2,607,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,251	63,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,544	2,543,959

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	582,795	2,607,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,603	136,775
繰延ヘッジ損益	69,466	3,086
為替換算調整勘定	676,446	453,673
退職給付に係る調整額	320,257	117,060
持分法適用会社に対する持分相当額	13,685	11,901
その他の包括利益合計	273,804	488,376
四半期包括利益	856,599	3,095,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794,896	3,032,920
非支配株主に係る四半期包括利益	61,703	62,843

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
電子記録債権	- 千円	5,578千円
支払手形	-	436
電子記録債務	-	59,919

(四半期連結損益計算書関係)

季節要因による影響について

当社グループの業績は、主要な事業である水産練り製品の需要が特に秋冬期に集中するため、季節変動があります。特に春夏期は、需要が少ない時期であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,454,509千円	1,427,795千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	342,446	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	365,276	16.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	58,440,787	9,990,058	13,339,837	81,770,683	-	81,770,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,996,799	4,466,810	5,190,341	11,653,952	11,653,952	-
計	60,437,587	14,456,869	18,530,179	93,424,636	11,653,952	81,770,683
セグメント利益又は損失()	191,487	1,117,661	775,250	1,701,424	116,698	1,584,726

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 116,698千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」62,184千円、「食品関連事業」732千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	59,171,107	8,881,069	14,010,999	82,063,177	-	82,063,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,486,474	3,961,997	5,276,426	10,724,898	10,724,898	-
計	60,657,581	12,843,067	19,287,426	92,788,075	10,724,898	82,063,177
セグメント利益	2,249,178	674,514	846,998	3,770,690	98,998	3,869,689

(注)1 セグメント利益の調整額98,998千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内食品事業」及び「食品関連事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上してあります。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「国内食品事業」47,359千円、「食品関連事業」108,754千円であります。

(収益認識関係)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、当社グループの報告セグメントを財・サービスの種類別に分解しております。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	連結合計
財・サービスの種類別				
食品の製造販売	44,687,265	7,831,742	-	52,519,008
食品(原材料を含む。)の輸出入及び仕入販売	13,753,521	2,158,316	-	15,911,838
ロジスティクス事業	-	-	12,522,243	12,522,243
その他	-	-	817,594	817,594
顧客との契約から生じる収益	58,440,787	9,990,058	13,339,837	81,770,683
外部顧客への売上高	58,440,787	9,990,058	13,339,837	81,770,683

(注)「その他」の区分は、システム関連事業、飲食事業等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	国内食品事業	海外食品事業	食品関連事業	連結合計
財・サービスの種類別				
食品の製造販売	44,945,080	6,812,534	-	51,757,615
食品(原材料を含む。)の輸出入及び仕入販売	14,226,027	2,068,535	-	16,294,562
ロジスティクス事業	-	-	13,137,815	13,137,815
その他	-	-	873,184	873,184
顧客との契約から生じる収益	59,171,107	8,881,069	14,010,999	82,063,177
外部顧客への売上高	59,171,107	8,881,069	14,010,999	82,063,177

(注)「その他」の区分は、システム関連事業、飲食事業等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	22円54銭	111円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	514,544	2,543,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	514,544	2,543,959
普通株式の期中平均株式数(株)	22,829,761	22,829,738

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社紀文食品
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 聡
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 結城 洋治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀文食品の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀文食品及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。